様式第１号別添

受動喫煙の防止に係る事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する事業場 | 事業場の名称 |
| 業種（該当する番号に○を付すこと）①飲食店（健康増進法の既存特定飲食提供施設は助成率２／３） |
| その他については、以下より選択（助成率１／２） |
|  | ②卸売業 |  |
|  | ③小売業　　　　④持ち帰り・配達飲食サービス業 |  |
|  | ⑤情報通信業（放送業、情報サービス業等）　　⑥物品賃貸業　　⑦学術研究、専門・技術サービス業　　⑧宿泊業　　⑨生活関連サービス業　　⑩娯楽業　　⑪教育、学習支援業　　⑫医療、福祉　　⑬複合サービス事業（郵便局、協同組合）　　⑭サービス業（廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業等） |  |
|  | ⑮農業　　⑯林業　　⑰漁業　　⑱鉱業、採石業、砂利採取業　　⑲建設業　　⑳製造業㉑電気・ガス・熱供給・水道業　　㉒情報通信業（通信業等）　　㉓運輸業、郵便業　　㉔金融業　　㉕保険業　　㉖不動産業　　㉗その他（　　　　　　　　　　　） |  |
| 所在地　〒（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 連絡担当者の所属及び氏名（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の実施期間 | 約　　　　　日間着工予定：　　　　　年　　　月　　　日完了予定：　　　　　年　　　月　　　日 |
| 交付申請対象 | （該当する番号に○を付すこと）1. 喫煙専用室の設置　　② 指定たばこ専用喫煙室等の設置
2. 屋外喫煙所の設置　　④ ①～③以外の受動喫煙を防止するための措置
 | 　 |
| 喫煙専用室等の面積 | Ａ　　　　 m2 | 喫煙専用室等の想定利用人数 | Ｂ　　　人 | （参考・想定利用人数１人当たりの面積） | （（Ａ/Ｂ＝）　 m2/人 |
| 事業の概要（注１） |  |
| 助成対象経費（税込） | Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円（参考・喫煙専用室等の単位面積当たり助成対象経費Ｃ/Ａ＝　　　　　　　　　　　　　　 　円/㎡） |
| 助成金申請金額（注２） | 円 |

注１　受動喫煙防止措置を実施する場所、仕様等の内容を記載すること。また、工事予定の図面を添付すること。

注２　助成対象経費の２分の１（※喫煙専用室の設置等の措置を講じる事業場が労働基準法（昭和22年法律第49号）別表第１第14号に規定する料理店又は飲食店の事業を営んでいる中小企業事業主の場合、３分の２）又は100万円の低い方の額を記載すること（千円未満は切捨て）。